

原価計算表

布設年月日 昭 和 34 年 1 月 1 日
 給水人口 8,031人
 計算期間 自R8年4月至R13年3月
 (5年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
料 金 (X)	千円 192,634	千円 202,530	千円	千円 202,530
給 水 装 置 工 事 費		0		0
そ の 他	4,376	4,300		4,300
合 計	197,010	206,830	0	206,830

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	料金対象収支(A)-(B)
人 件 料	千円 31,154	千円 29,555	千円	千円 29,555
諸 手 当				0
福 利 費				0
電 力 費	6,360	5,726		5,726
修 繕 費	13,263	10,634		10,634
用 水 費	78,105	77,348		77,348
減 価 償 却 費	92,982	84,113		84,113
そ の 他	22,432	24,540		24,540
小 計	244,296	231,916	0	231,916
支 払 利 息	773	1,046		1,046
そ の 他	1			0
小 計	774	1,046	0	1,046
合 計 (Y)	245,070	232,962	0	232,962

資 産 維 持 費 (Z)	61,500
料 金 対 象 経 費 (Y) + (Z)	294,462

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.69$

<料金水準についての説明>

令和4年1月25日付総務省通知「経営戦略」の推進について」の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を用いて、国見町の投資・財政計画の数値を基に資産維持費(※)を加え、料金水準の算定を行いました。

- ・上記算定の結果は、対象経費に対する料金収入の割合が約69%となり、料金収入が不足している状況です。
- ・料金水準の現状も踏まえ、料金については今後の収支のバランスに注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※資産維持費＝対象資産(R8～R12年度末償却未済額の平均見込額2,050,000千円)×資産維持率3%

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「水道料金算定要領」(公益社団法人日本水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。